重点テーマ 3

エコロジカル・インクルージョン

丸井グループがめざす姿

私たちは、自然資本に配慮した環境負荷の少ない事業の推進と、自然や環境との調和をはかるエコロジカルなライフスタイルを提案していきます。

重点取組み

グループ一体ですすめる環境負荷の低減	すべては社会からの「預かりもの」であるという考えのもと、事業活動に関わるグループ従業員一人ひとりが自ら考え、社会のお役に立つ取組みの輪を広げ、グループの独自性を発揮した豊かなライフスタイルを提案するとともに、環境負荷の少ない事業に取組みます。
自主企画商品におけるリデュース（発生抑制）	ご不用になった商品の下取りによるリユース（再販売）をはじめとし、自主企画商品の開発を通じて、お客さまのニーズに沿った商品をつくることで、廃棄物をもとから減らす「リデュース（発生抑制）」へ取組みを拡大し、社会的課題の解決をめざしています。
お取引先さまとの責任ある調達	材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、生産者としての責任があると認識しています。ステークホルダーとの共創により、地域の社会貢献はもちろん、サプライチェーン全体での人権や労働環境の改善につなげていきます。
環境負荷低減を実現する革新的サービス	小売事業とフィンテック事業に、ITや物流などグループの強みを重ね合わせた独自のプラットフォームを活用し、世の中の変化とお客さまのニーズに対応した新たな利便性の提供と環境負荷低減を両立する、革新的サービスの開発をすすめます。

詳細はサステナビリティサイトでご覧いただけます。 www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/

主要データ

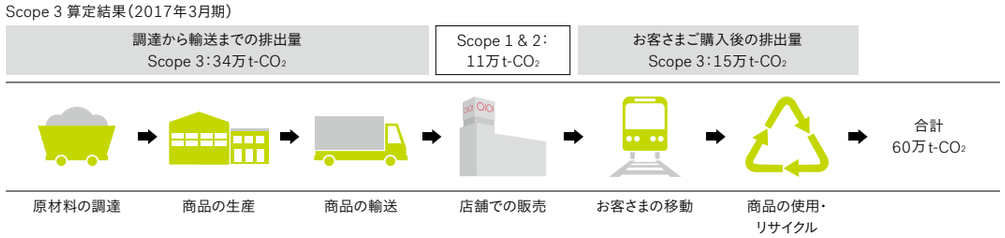
各年3月31日現在	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
GHG排出量（Scope1）（t-CO_2）	10,727	13,044	12,580	14,434	14,920
GHG排出量（Scope2）（t-CO_2）	76,039	106,085	98,637	89,179	103,264
GHG排出量（Scope3）（t-CO_2）	—	550,612	530,595	509,070	489,439
GHG排出量原単位（連結営業利益当たり）	—	24.7	22.9	20.7	19.4
エネルギー使用量（GJ）	1,998,182	2,525,815	2,350,595	2,305,099	2,341,454
購入・生成した総再生可能エネルギー（千kWh）	0	0	78	387	386
廃棄物排出量（t）	13,240	13,620	13,390	12,900	15,039
廃棄物回収量（t）	7,950	7,860	7,840	7,700	8,839
廃棄物のリサイクル率（%）	60	58	59	60	59
最終処分量（t）	5,290	5,760	5,550	5,200	6,200
CSR調達実施お取引先さま数（社）	—	—	—	—	20
製品カーボンフットプリント型番数（型）	1	1	1	1	8

詳細はESGデータブックでご覧いただけます。 www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/lib/databook.html

バリューチェーン全体での環境負荷の見える化

丸井グループでは、すべては社会からの「預かりもの」であるという考えのもと、グループ全体で気候変動への対応や環境汚染の予防など環境にやさしい事業活動をめざしています。また生産者の責任として、材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、環境負荷の見える化をおこなっています。

Scope 3 算定結果（2017年3月期）

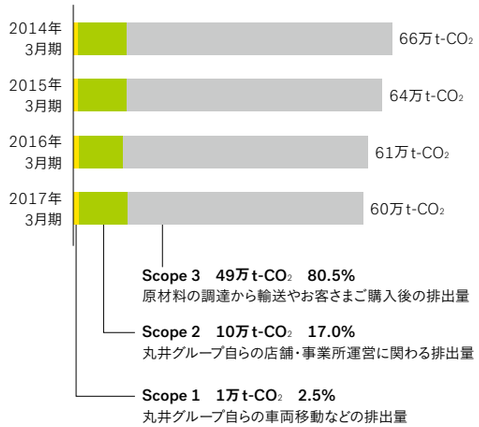


環境省・経済産業省が定めた「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠し算定しています。Scope 3の算定結果については、みずほ情報総研株式会社に確認していただきました。

Scope 3 算定結果
www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_01.html

CO_2など温室効果ガス排出量は4期連続で減少

丸井グループではCO_2など温室効果ガス排出量について、2014年3月期より従来のScope 1 & 2に加え、Scope 3による算定をスタートしました。これにより、丸井グループ自らの排出量（Scope 1 & 2）だけではなく、原材料の調達から輸送やお客さまご購入後の排出量（Scope 3）を含む、バリューチェーン全体の環境負荷の見える化をはかり、お客さま、お取引先さま、地域・社会と共に環境負荷低減活動をすすめています。



CO_2など温室効果ガス排出量の「第三者検証」を取得

丸井グループでは、環境情報の信頼性向上のため、2017年3月期より外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構（JQA）より、CO_2など温室効果ガス排出量における検証を受けています。検証範囲は、Scope 1 & 2、およびScope 3（全15カテゴリ）としています。

JQA

温室効果ガス排出量等検証報告書

株式会社丸井グループ　様

報告書名
温室効果ガス排出量等検証報告書

第三者検証者
一般財団法人日本品質保証機構（JQA）

リデュースとビジネスの両立

丸井グループでは、ご不用になった商品の下取りによるリユース（再販売）をはじめとし、自主企画商品の開発を通じて、お客さまのニーズに沿った商品をつくることで、廃棄物をもとから減らす「リデュース（発生抑制）」へ取組みを拡大し、社会的課題の解決をめざしています。

100%カバーする「ぴったり」のサイズ

丸井グループが考えるモノづくりは、一人ひとりの身体的特徴に合った商品をつくることです。そのために私たちは直接お客さまのお悩み・ニーズを伺い、お客さま参画型のモノづくりをおこなっています。シューズにおいては、購入後に履き心地やサイズが合わずに捨ててしまう商品が多いことがわかり、丸井グループでは「履き心地」に加え、足サイズを100%カバーするサイズ展開へと拡大。すべての人に喜んでいただける「ラクチンきれいシューズ」を実現し、累計販売足数は350万足を突破しています。すべてのお客さまにとっての「ぴったり」を提案することで、廃棄物をもとから減らす「リデュース」の取組みをすすめています。

なお、この取組みを定量化するべく、売上に占めるリデュース型商品比率を重要指標（KPI）として定め、2030年目標値の策定議論をおこなっています。詳細については、2019年3月期に開示させていただく予定です。

voi.0101.co.jp/voi/webshop/customer_portal/index.jsp

リデュースを後押しする「体験ストア」という仕組み

「体験ストア」とはWeb通販とリアル店舗を融合させた、新しい売場の形です。店舗では陳列された全サイズのサンプルを自由に試着できる「体験」を提供し、購入はWeb通販でおこないます。この「体験ストア」は、通常の出店に比べ店舗への店装投資、固定家賃が少ないうえに、サンプル展示で在庫負担もないため、在庫廃棄ロスが減少しています。またお客さまの返品も減り物量在庫が低減するなど、環境負荷の大幅改善につながっています。これらのEC事業を支える物流センターでは、さらなる効率化をはかるためにロボット倉庫「オートストア」を導入しました。2万7,000個の専用コンテナを12段に分けて積み上げ、空間を無駄なく使用することで、倉庫の保管効率が従来の約3倍に向上。また従来は人が歩いておこなっていた商品のピッキング作業をロボットがおこなうため、従業員の作業時間が大幅に軽減されました。

www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/reduce.html

エコロジカルなライフスタイルの提案

丸井グループでは、2009年からお取引先さまと共創し、環境負荷の低減に向けて、バリューチェーンにおけるCO_2排出量を見える化した「カーボン・フットプリント」を継続して実施しています。2017年3月期は対象商品を拡大し、「ラクチンきれいシューズ」7型、「ラクチン軽快シューズ」1型、計8型で実施しました。

また、CO_2などの温室効果ガス排出量のうち、どうしても減らすことのできない分を他の場所での排出削減・吸収量で埋め合わせをするエコロジカルなアクション、「カーボン・オフセット」をおこなっています。2017年からは、お客さまおよび従業員の投票により、オフセットをおこなう場所を決定しています。こうした取組みを続けることで、お客さまと共創した環境活動を広げていきます。

www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/environment_02.html

お客さまからお預かりした衣料品・シューズ
約570万点
2010年5月〜2017年3月の累計

履かなくなったシューズは、ゴミとして処分
92%
エポスカード会員さまアンケート（2013年）より

お取引先さまとすすめる責任ある調達

材料の調達からモノづくり、商品の販売から廃棄されるまでのバリューチェーン全体において、丸井グループは生産者としての責任があると認識しています。ステークホルダーとの共創により、地域への社会貢献はもちろん、サプライチェーン全体での人権や労働環境の改善につなげていきます。

お取引先さまとの現地ミーティング

2016年に「マルイグループ調達方針」を制定し、自主企画商品のお取引先さまには、公表に先がけて約100社を対象に説明会を実施しました。説明会では、「人権」「労働問題」などの課題にサプライチェーン全体で取組む重要性について、具体的な事例等を交えながら、丸井グループの考え方をご説明し、お取引先さまからはご賛同をいただきました。

2017年からは、安全・安心な商品の供給・調達はもとより、人権や労働環境などの取組みについて、お取引先さまへのアンケートの実施や現地確認をすすめています。現地確認ではサステナビリティ部の専任担当が現地でミーティングをおこない、製造を委託している国内外の工場の環境配慮への取組みや従業員の労働条件など、現場の労働・安全衛生状況を確認しています。

www.0101maruigroup.co.jp/sustainability/theme03/valuechain.html

お取引先さまのコメント

藤永 正悟 氏
田村駒株式会社
第一事業部 第二部 第二課
OFFICER

社会全体がより良い方向に向かっていくための責任ある調達

今回初めて、丸井さんの自主アパレルブランドの生産現場に、丸井さんと共に訪問し、労働環境や調達背景などについてミーティングをおこないました。今までは、納期通りに商品が到着することを重視しており、国内外の工場内部に踏み込んだことも、文化や歴史的背景などを考えたこともありませんでした。しかし、工場側に深く関わっていくことで、生産背景の透明性が高まり、商品の安全性も保証されることを実感しました。丸井さんとの取組みは、社会全体がより良い方向に向かっていくために、また企業の長期的な成長に向けてとても重要なことだと感じました。今後は工場側との対等な関係を築き上げるとともに、お客さまと共に創るという丸井さんの「共創」の想いを、当社も一緒に広げていきたいと思っています。

お取引先さまのコメント

Sungwan Chaisongcam 氏
タイ バンコク
S.K.N TRADING COMPANY LIMITED
社長

工場の運営方法を見直したことで、従業員がより団結

商品の最終確認見本や、同じ品質の商品を受け取ることのみを重要視している他の企業とは違い、丸井グループの「ラクチン軽快シューズ」は企画当初から本発注に至るまで、素材に対する試験の実施や素材の調達など、細かなところまで一緒に考えてくださっていたのが印象的でした。また、今回の取組みで、従業員の安全・安心の重要性について重点的にミーティングをおこなったので、従業員が働きやすい工場運営についてとても考えさせられました。工場では、従業員同士の口頭での伝達をやめ、共有事項を書面化して提示し、発生したミスなどの問題を徹底的に追究するようにしました。現在は、従業員が全員一丸となって「生産工程でのミスを最小限にする」という同じ目標に向かって取組んでいます。